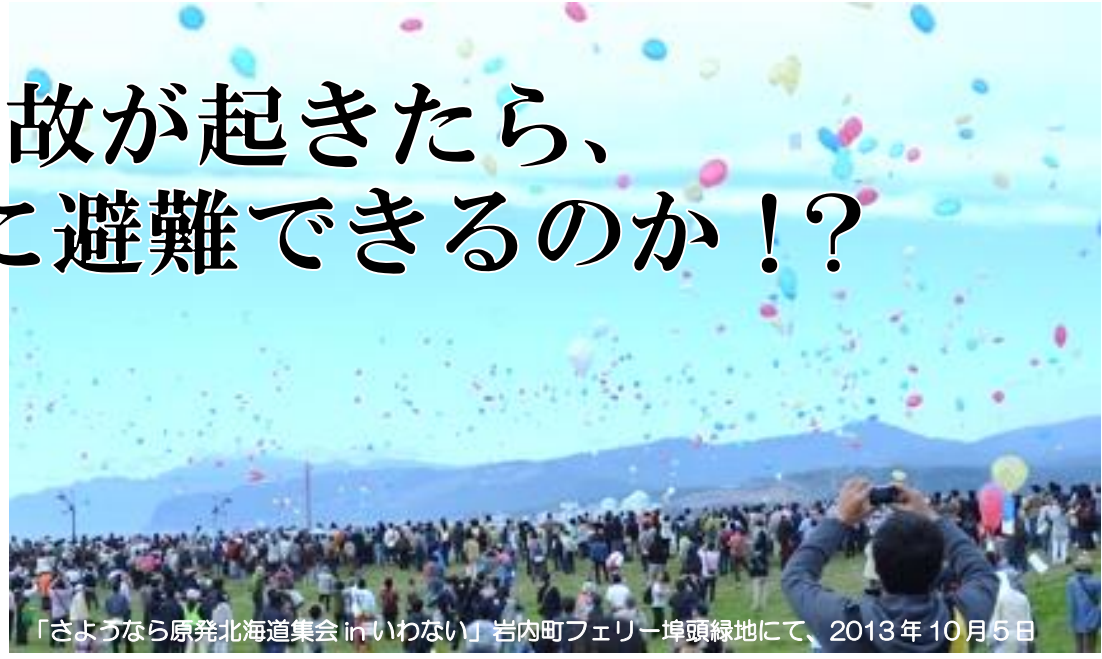
泊原発で過酷事故が起きたら、安全に避難できるのか！？

2013 年 10 月、倉本聰さん（脚本家）発案の「泊原発風船プロジェクト」に参加。泊原発で事故が起きた場合、放射性物質が風に乗ってどこまで行くのかを検証するため、メッセージ付きの風船を飛ばしました。

翌日には 180 ㎞離れた旭川市、その後、赤平市、当別町、芦別市、東川町、北海道庁など札幌市内等に風船が到達しました。放射能被害は、道内の広範囲に及ぶことが明らかです。



「さようなら原発北海道集会 in いわない」岩内町フェリー埠頭緑地にて、2013 年 10 月 5 日

実効性ある「防災・避難計画」に

２０２４年１月、震度７の能登半島地震が発生し、家屋の倒壊や断水、道路寸断により避難経路が遮断される等、孤立状態が続きました。泊原発周辺においても他人事ではなく、地震など自然災害と原発事故が同時に起きる複合災害への対策が急務です。

北海道地域防災計画では、ＰＡＺ（原発から概ね半径５㎞）及びＵＰＺ（同様に半径 30 ㎞）が設定され、緊急事態には住民避難計画に基づき実行されますが、複合災害の時に安全に逃げることができるのかは疑問です。放射能汚染の防護対策としてまず屋内退避が示されていますが、地震による家屋倒壊や火事等で行き場を失うことが想定され、避難は非常に困難です。

札幌市においても避難計画の策定を

北海道の地域防災計画では、原発事故時に、札幌市は避難者の一時滞在場所を提供し、泊村等から最大５万人を受け入れることになっています。

札幌市には市民の生命及び財産を守るためとして「地域防災計画」（原子力災害対策編）がありますが、札幌市民の避難対策は示されていません。計画では被害想定を福島第一原発事故時の飯館村（原発から50 ㎞圏）の汚染規模としています。当時、飯館村は全村民が村外避難を余儀なくされたことから、札幌市（原発から約40～80 ㎞）も実効性ある避難計画を早急に策定すべきです。

安定ヨウ素剤の配備は必須

泊原発で過酷事故が起きた場合、放射能汚染による環境被害は深刻です。「安定ヨウ素剤」は原発事故の際に放射性ヨウ素から甲状腺ガンを防ぐことができる唯一の方法と言えるものです。

最も影響を受けやすい子どもたちを守るため、早急な「安定ヨウ素剤」の配備を札幌市など各自治体に求めています。

原発ではない、再生可能エネルギーの推進を

北海道においては、原発を過渡的なエネルギーと位置づけ、脱原発の理念を明記した「省エネルギー・新エネルギー促進条例」に基づき、エネルギー政策をすすめなければなりません。再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせ、地域で電気をつくり使用する地産地消をすすめ、地域特性を生かした産業を生み出す循環社会の実現に向け全力で取り組むべきです。

ひとたび原発事故が起きれば、人間だけでなく動物の命や環境、また北海道の基幹産業である農業や漁業、畜産業等への被害は甚大です。

鈴木知事は、深刻なリスクを伴う原発ではなく、北海道の貴重な自然環境、道民の命と生活を守るべきです。

知事の泊原発再稼働「同意」表明は、道議会で熟議も経ず民主主義を踏みにじる行為であり、即時撤回を求め緊急申し入れ。（2025 年 12 月 15 日、道庁にて）

学校での「集団フッ化物洗口」は必要？

「フッ化物洗口」シール アンケート実施

フッ化物洗口とは、劇薬である「フッ化ナトリウム」を薄めた液（10 ㎖）を口に含み、飲み込まないよう下向きで 1 分間うがいをすることです。洗口液を飲み込んだ場合、嘔吐や腹痛、下痢などの急性中毒が起こることがあると専門家が指摘しています。

札幌市は虫歯予防として、2024 年 10 月から市内小学校 4 校をモデル校として「集団フッ化物洗口」を始めており、27 年頃から全校で実施するとしています。フッ化物洗口を「する」「しない」は選択でき、また途中でやめることもできますが、集団で行うことによる同調圧力が懸念されます。フッ化物洗口のリスク等を丁寧に説明することなど、今後も子どもを健康被害から守るため提案していきます。

すべての高齢者が安心して暮らせる持続可能な「介護保険制度」に

介護保険制度がスタートし、25 年が経過しました。超高齢社会の中、要支援・要介護認定者が増える一方で、介護職員数は減少し人材不足は深刻です。現在、社会保障審議会では、2027 年度介護保険制度改正に向けた議論が進められ、ケアマネジメント利用の自己負担導入等が検討されています。しかし、これらは必要な支援の利用控えとなり、高齢者の生活環境の悪化につながることが懸念され、行うべきではありません。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、必要とするサービスを確実に受けられるよう、また介護に関わる人の基本報酬の引き上げなど、介護保険制度が利用者にも事業者にも持続可能となるよう、引き続き改善を求めていきます。